

補助金評価シート

区分	重点 <u>重点以外</u>	補助根拠	法令補助 ・ <u>その他補助</u>	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		指定共同生活援助事業所支援事業補助金					
款 ・ 項 ・ 目		民生費 障がい福祉費 障がい福祉費					
所属 等		福祉部 障がい福祉課 指定係 電話025-226-1241 (内31242)					

年 度		令和 4 年度（ 1 年目）		令和 5 年度（ 2 年目）		令和 6 年度（ 3 年目）	
予算額等 の推移	予算(千円)	126, 494		109, 532		87, 609	
	決算(千円)	120, 019		112, 421		87, 609	
補 助 率		100%		100%		100%	
目 標		市内指定共同生活援助事業所の経営安定及び施設数の前年比増					
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞ —					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100. 0%	14棟増	100. 0%	13棟増	100. 0%	12棟増
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		会報誌、ホームページ等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は 1 / 2 以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	< a ～ f における取組 > 補助率は1/2以上だが、補助基準に適合しているか精査し、補助金交付の適否を決定する。 < g ～ h における取組 > —			
目標未達成の原因分析	< 期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか > —				
① 拡充 ・ 改善 （ 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること グループホームの施設数は増加しているが、依然として重度者対応のグループホームは不足していることから、引き続き当補助金により促進していく。					